

令和7(2025)年度事業報告

全体概要

令和7年度の研究助成事業については国内研究助成(41件)、海外研究助成(8件)、成果普及や国際会議の援助、成果報告論文の刊行を行った。また、昨年4/17に助成金贈呈式、本年1/27に研究成果発表会を開催した。

令和8年度の国内研究助成の募集を行い、選考委員会により40件の研究助成を採択した。

事業活動収入は、主な収入源である寄付金及び資産運用益とともに予算を上回った。事業活動支出は、物価高の影響を受けたものの、助成金支出や事務所移転に関連する経費等が想定より低く、全体として予算を下回った。以上の結果、事業活動収支は予算を上回った。

1. 事業内容

1) 研究助成事業

(1) 国内研究助成

令和7年度は、近年の資産運用収入の増加と物価高騰による研究費負担増を鑑み、1人当たりの助成金を平均10万円程度増額し、助成件数41件、総額49.7百万円とした。また、新たな継続候補テーマは2件あった。

令和8年度(第48回)研究助成事業は、令和7年8/1~11/18の期間で募集し、応募数152件となった。前年度から30件増え、4年連続の増加となった。また、女性応募者が大幅に増えたほか(7→17名)、応募者の平均年齢が低くなった(42.1→40.6才)。応募研究機関数は63で前年度と同数であった。助成金額は、財団の財務状況が安定化していることも踏まえ、令和7年度の助成額にさらに約10万円/件を上乗せし、助成総額53.9百万円(実績)とした。助成件数は40件、新規継続テーマ候補は2件であった。

(2) 海外研究助成

助成対象大学・機関は、マレーシアの3大学(マレーシア技術大学、サインスマレーシア大学、マラヤ大学)とベトナムの4大学・機関(ベトナム国立大学ハノイ、ハノイ工科大学、ベトナム国立大学ホーチミンシティ、ベトナム科学技術アカデミー)とした。

令和7年度の応募総数は108件(令和6年度104件)であった。内訳はマレーシア101件/ベトナム7件でマレーシアからの応募が今年度も多数を占めた。ベトナムにはDMによる呼掛けを行ったが、前年度(2件)からの微増にとどまった。選考委員による選考の結果、この中から8件(マレーシア7件、ベトナム1件)を採択し、助成総額39.0k米ドルを贈呈した。

2) その他(国際会議、成果普及)の助成事業

令和7年度は、国際会議助成12件/約1.8百万円(前年度2.1百万円)、成果普及助成3件/約46万円(前年度1.1百万円)を実施した。成果普及助成の応募が前年度から減少したが、円安下、海外渡航負担は増加していると思われる。研究助成応募のインセンティブとして認知拡大に務めることとする。

3) 成果普及事業

令和4(2022)年度国内助成研究の成果をまとめて第43回成果報告書を刊行し、全国主要大学やその図書館等に寄贈した。また、40件の助成研究の成果報告の中から5名を講師として選び、「第43回無機材料に関する最近の研究成果発表会」を本年1/27に住友会館で開催した。また、昨秋には寄付会社25社と面談し、財団活動の紹介を行った。

2. 財政基盤

1) 収支決算

(1) 事業活動収入は約90.7百万円と予算を約1.8百万円上回った。円安により特定資産である米ドル定期預金の利息が増加したほか、寄付金収入が予算を上回ったことが主な要因である。

寄付金は、法人24社(接触27社)、個人14名より合計約37.1百万円を頂いた。一部休止もあったが、隔年でご寄付を頂いている法人の入金ほか、増額して頂いた法人、新規の法人もあり、昨年度の36.1百万円より増額となった。個人寄付も昨年同様、高い水準を維持できた。

(2) 事業活動支出は、約84.6百万円で予算を34万円ほど下回った。事務局長の引継ぎに関わる業務支援、助成金贈呈式の参加者数の増加、印刷費の高騰、国内研究助成応募数の増加に伴う経費などの増加要因はあったものの、国内研究助成・成果普及助成費が予算を下回ったほか、通信費が事務所移転による契約変更で想定以上に下がったことなどにより相殺された。

(3) その結果、事業活動収支差額は約6.1百万円の黒字で予算を2.2百万円ほど上回った。

(4) 投資活動収入は約2.71億円で、内訳は基本財産取崩収入が2.05億円、特定資産取崩収入が約66.9百万円、投資有価証券売却益収入(簿価に対する差益)が約▲69.3万円であった。基本財産取崩収入は、昨年10月に野村証券ロイズ銀行の仕組債約2億円が早期償還されたことによる。特定資産取崩収入は、昨年度取得した米ドル定期が1月に38.5kドル(約5.8百万円)、3月に407.5kドル(約61.1百万円)が満期償還されたことによる。

- (5) 投資活動支出は約2.78億円で、内訳は基本財産取得支出が2億円、特定資産取得支出が約77.6百万円であった。基本財産取得支出は、監事とも相談の上、昨年10月の上記早期償還に対してみずほ証券仕組債2億円を取得したことによる。また、特定資産取得支出は、3月に上記の米ドル定期満期金に当年度余剰金を加え、再び米ドル定期預金合計482.2k米ドル(約77.6百万円)を取得したことによる。その結果、投資活動収支差額は▲約6.1百万円となった。
- (6) 以上の結果、次期繰越収支差額は約20.7百万円(予算約18.6百万円)となった。

2) 資産及び正味財産

- (1) 総資産は、時価評価で総額約12.45億円、うち基本財産約9.41億円、特定資産約2.83億円であった。正味財産は、指定正味財産(日本板硝子の株)約24.1百万円、一般正味財産約12.19億円で、当期の正味財産合計の増加額は約21.5百万円であった。資産増加は投資有価証券の時価評価益による。
- (2) 「無機材料研究助成基金(個人寄付基金)」制度に基づく個人寄付は、過去からの累計で、総額約11.8百万円、累計81人となった。

3. その他

1) 役員等の異動

(1) 選考委員

令和7年3月の第61回理事会にて、任期(2年)満了に伴う選考委員改選に関する件が承認され、現選考委員8名は全員重任となった。

(2) 評議員・理事・監事

定期改選により、以下の異動が承認された

・評議員(敬称略)

重任5名：宇治則孝、大塚紀男、岡田清、小池康博、常陰均

新任3名：関根福一、辰巳砂昌弘、加藤一実

退任2名：友野宏、野上正行<いずれも定年規定>

*細沼評議員・藤原評議員は任期満了前につき定期改選外

・理事(敬称略)

重任5名：森重樹、富田良幸、後藤孝、出口雄吉、斉藤靖弘

新任3名：丹治宏彰、伊藤順司、藤田静雄

退任1名：平尾一之

なお、監事の定期改選及び任期中の異動はなかった。

2) 令和7年度の理事会は、以下の通り開催した。

令和7年 5月19日：令和5年度事業及び決算報告、研究助成選考方針、公益法人制度改革に合わせた定款の改訂(役員を選任)、評議員会招集、理事の定期改選、職務執行報告など

令和7年 6月 9日：理事長、専務理事の選定に関する件

令和7年 6月20日：(例年同様、書面決議)第159期日本板硝子株式会社定時株主総会における(みなし決議日) 議決権行使。

令和7年11月17日：職務執行概要報告(理事長)、同状況報告(専務理事)、来年度事業計画作成に向けた意見交換(国内研究助成金増額・研究助成の枠組みなど)

令和8年 3月 9日：令和8年度事業計画及び収支予算、国内研究助成金贈呈、常勤役員の報酬、株主の議決権行使に関する件、令和7年度予実見込、海外研究助成選考、成果発表会アンケート結果、令和9年度以降の海外研究助成廃止と国内研究助成強化案の報告など

3) 令和7年度の評議員会は、以下の通り開催した。

令和7年 6月9日：令和6年度事業報告・決算報告、定款の一部改訂、評議員の定期改選に関する件、令和7年度事業計画及び予算、選考委員の改選、研究助成選考方針、公益法人制度改革と当財団の対応の報告など。

4) 令和7年度の選考委員会は、以下の通り開催した。

令和7年 5月13日：令和8(2026)年度募集要項と選考方針の審議

令和7年12月18日：国内研究助成案件選考分担決定、海外研究助成案件審議及び採択

令和8年 2月27日：令和8(2026)年度国内研究助成案件審議及び採択、研究助成廃止と国内研究助成強化について